

一般社団法人 日本熱処理技術協会 定款施行細則

第1章 総 則

- 第1条 この細則は定款第52条に基き、定款を施行するのに必要な細目を定めたもので、業務はこの細則にしたがって処理する。
- 2 この細則の改正は、理事会の決議により行う。
- 第2条 この細則に定めない事項、又は細則を運営するのに必要な事項は規程でこれを定める。
- 2 規程は理事会の議決を経て、これを制定または改廃する。

第2章 本会の事業

- 第3条 熱処理ならびに熱加工に関する研究発表会については年1回以上行うほか、学術、技術講演会、講習会、見学会、展示会、海外との学術、技術の交流などを必要に応じて随時行うものとする。
- 第4条 学会誌および学術・技術に関する図書等の刊行については学会誌“熱処理”を年6号以上発行するほか、各種の出版物等を発行する。
- 2 学会誌“熱処理”の編集については別に定める規程によってこれを行なう。
- 第5条 熱処理に関する優秀な業績等の表彰を行うため、各種の協会賞を設け、別に定める規程により本協会会員に賞を授与する。

第3章 会員並びに会費

- 第6条 本会会員になろうとする者は、本協会ホームページ（以下「HP」という）等により申込みを行う。
- 2 入会申込書には氏名、生年月日、会員種別、住所、連絡先、E-mailアドレス、勤務先または通学先等を、また維持会員は法人名、窓口担当者名とそのE-mailアドレス、所在地、会費口数、業務内容等、必要事項を記載する。
- 3 前項の記載事項に変更を生じたときは直ちに本協会HP等にて変更手続きする。但し、勤務先または通学先等、維持会員の法人名、口数変更に関しては事前に電磁的方法で届け出る事によって協会にて変更手続きを行う。
- 4 申し込み等により記載された本会会員情報は、別に定める「個人情報保護に関する取り扱い内規」ならびに「情報閲覧規程」に準拠して取り扱われる。

第7条 理事会において入会が否決の場合は理由を付記して通知する。

第8条 本会の会費は、次のとおりとする。

- (1)正会員 年額 10,000 円、当該会員が満31歳となる日の属する事業年度から適用する。
年額 5,000 円、当該会員が満30歳となる日の属する事業年度まで適用する。
 - (2)維持会員 全ての維持会員に対して1口目の会費を一律年額 40,000 円とする。
2口以上納付する会員は2口目から1口 20,000円として加算する。
 - (3)学生会員 年額 3,000 円
 - (4)外国会員 年額 12,000 円
- 2 会費は会員において特別な事情がある場合を除き、毎会計年度開始日（4月1日）までに当該年度分の会費を納付する。但し、止むを得ない事情で納付時期が遅れる場合はその理由と納付時期を協会に連絡する。
 - 3 会員本人の申し出による正会員会費のシニア割引制度等は、別に定める規程によってこれを行う。

第9条 新たに入会した会員は、4～9月入会の場合、当該年度の年会費全額を納付する。10月～2月入会の場合は当該年度の年会費の半額を納付する。3月入会の場合は当該年度の年会費は不要とし、次年度の年会費を入会時に納付する。

- 2 入会に対しては、入会時期に応じて以下の会誌を送付する。
4～9月入会：2号～4号、10月～2月入会：5号～翌1号、3月入会：無し。

第10条 名誉会員の推薦にあたって必要な手続きは別に定める規程によるものとする。

第4章 役員及び職員

第11条 理事、監事を社員総会で選出するに当って、その候補者の選出は別に定める規程によるものとする。

第12条 理事の担当業務は下記の通りとし、これに従って職務を執行する。

- (1)会長、副会長、専務理事は定款の定める処による。
- (2)総務事項を担当する理事（庶務担当）
- (3)財務事項を担当する理事（会計担当）
- (4)会員に関する事項を担当する理事（会員担当）
- (5)出版事項を担当する理事（編集担当）
- (6)学術研究に関する事項を担当する理事（学術研究担当）

- (7)会員の教育に関する事項を担当する理事（教育担当）
- (8)国際交流活動に関する事項を担当する理事（国際交流担当）
- (9)企画事項を担当する理事（企画担当）
- (10)不定期刊行物の出版に関する事項を担当する理事
（不定期刊行物出版担当）
- (11)広報に関する事項を担当する理事（広報担当）

第13条 本会に名誉会長、顧問を置くことができる。

- 2 名誉会長は1名とし、会長または代表理事経験者であって本協会において顕著な功績のあった者の中から、理事会の承認を経て会長が委嘱する。
- 3 顧問は、理事会の承認を経て会長が委嘱する。
- 4 名誉会長、顧問の任期は2年とし、再任を妨げない。

第14条 運営、庶務、会計、会員、編集、学術研究、教育及び国際交流に関する業務について担当理事を補佐する業務を行う常務委員を理事会の承認を経て会長が委嘱する。

- 2 常務委員の任期は2年とし、3期まで再任することができる。

第15条 本会の業務を円滑に行うため、委員会並びに特別委員会を設け、その運営については別に定める規程によるものとする。

- 2 委員の任期は2年とし、3期まで再任することができる。
- 3 委員は理事会の議を経て会長が理事、常務委員、各委員会の委員の中より委嘱するものとする。

第16条 職員の給与の額は国家公務員に準じて理事会で定めるところによる。

第17条 役員、顧問、常務委員、運営委員、各委員会の委員又は職員が業務のため出張するときは、別に定める規程による金額を支給する。

第5章 会 議

第18条 理事会は必要に応じて名誉会長、前会長、名誉会員、顧問、元役員を招請して意見を聞くことができる。

第19条 社員総会の議決事項、その他は学会誌上及びホームページの公表をもって会員への通知とする。

第6章 そ の 他

第20条 本会に中部・西部・九州支部の各支部を置く。

- 2 前項のほか、理事会の議決を経て他の支部を設けることができる。

3 支部の設置に関しては別に定める規程による。

【来歴】

6. 改定 2024年9月24日 理事会承認
(第6, 7, 8条の変更: 会員並びに会費)
5. 改定 2023年9月15日 理事会承認
(第12条: 理事担当の追記)
4. 改定 2022年12月9日 理事会承認
(第6, 7条、第8, 9条の変更: 会員並びに会費)
第8条変更は2023年度定時社員総会で周知する。
3. 改定 この定款施行細則第1条、第13条、第18条の変更は、2021年度定時社員総会の議決により、2021年6月11日より施行する。
2. 訂正 平成26年12月11日; 誤植を訂正
1. 施行 平成24年10月4日